

平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26	
個別算定経費（公債費を除く）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円			
	消防費		※ 8,046	2,089	16,808		189,930			
	道路橋りょう費		( 934 )							
	道路の面積		※ 919	2,582	2,412		172,940			
	道路の延長		※ 163	1,070	174		33,756			
	港湾費	保留		( - )						
		外郭		※ -	-	-				
		保留		※ -	-	-				
	漁港費	外郭		※ -	-	-				
		外郭		※ -	-	-				
	都市計画費		※ 7,351	1,000	7,351		7,263			
	公園費		※ 8,046	1,194	9,607		5,092			
	人口		※ 259		259		9,402			
	都市公園の面積		※ 8,046	395,310	3,180,664		298,982			
	下水道費		※ 8,046	1,363	10,967		17,767			
	その他の土木費		※ 308	1,440	444		19,092			
	小学校費	児童数		※ 14.0	1,941	27.0		24,030		
		学級数		※ 1.00	2,207	2.21		20,949		
		学校数		※ -	-	-		64,071		
		小計		※ -	-	-		6,780		
	中学校費	生徒数		※ 8.0	2,093	17.0		18,649		
		学級数		※ 1.00	1,003	1.00		8,691		
		学校数		※ -	-	-		34,120		
		小計		※ -	-	-		-		
	高等学校費	教職員数		( - )						
		生徒数		( - )						
	その他の教育費	人口		※ 8,046	2,806	22,577		117,852		
		幼稚園等の子どもの数		※ -	-	-		-		
	生活保護費		※ -	-	-		-			
	社会福祉費		※ 8,046	1,133	9,116		213,314			
	保健衛生費		※ 8,046	4,227	34,010		267,319			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 2,728	1,285	3,505		229,928		
		75歳以上人口		※ 1,420	1,000	1,420		118,896		
	清掃費		※ 8,046	1,776	14,290		71,736			
	農業行政費		※ 343	1,714	588		49,568			
	林野水産行政費		※ 19	9,647	183		52,155			
	商工行政費		※ 8,046	2,098	16,881		22,114			
	徴税費		※ 3,455	3,016	10,420		48,036			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数		※ 3,662	1,581	5,790		6,774		
		世帯数		※ 3,455	2,038	7,041		14,645		
	地域振興費	人口		※ 8,046	4,806	38,669		70,764		
		面積		( 22,05 )						
	計		※ 357.29	1,005	22.16		23,024			
	地域の元気創造事業費		※ 8,046	2,856	22,979		58,137			
	人口減少等特別対策事業費		※ 8,046	3,762	30,269		102,915			
					個別算定経費計			2,584,798		
					包括算定経費	※ 8,046	2,251	18,112	316,960	
					人口	( 76.77 )				
					面積	357.29		76.77	179,872	
					計			496,832		
					振替前需要額				3,081,630	
					臨時財政対策債振替相当額				111,490	
					基準財政需要額				2,970,140	
					税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円
					均等割	個人	10,590	地方消費税	従来分	87,219
						法人	172,967		引上げ分	61,503
						税源移譲相当額除き	178,554		小計	148,722
						税源移譲相当額	75,940		市町村交付金	26,038
					所得割	道府県民税所得割臨時交付金	-		ゴルフ場利用税交付金	1,843
						分譲課税所得割交付金	-		自動車取得税交付金	9,732
						小計	254,494		軽油引取税交付金	-
						法人税割	51,022		低工法等による控除額	△
					固定資産	土地	153,377		小計	A
						家屋	1,162,008		特別とん譲与税	-
						償却資産	803,712		地方揮発油譲与税	14,711
						小計	2,119,097		石油ガス譲与税	-
						軽自動車税	18,835		自動車重量譲与税	37,282
						市町村たばこ税	55,384		航空機燃料譲与税	-
						鉱産税	-		譲与税計	B
						事業所税	-		交通安全対策特別交付金	C
						利子割交付金	1,084		東日本大震災に係る特例加算額	D
						配当割交付金	2,581		地方特例交付金	E
						株式等譲渡所得割交付金	2,498		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,929,009
									標準収入額等合計	3,841,811
									標準財政規模	3,978,331
					普通交付税決定額	区分	算出額	千円	錯誤額	千円
						基準財政需要額	A	2,970,140	-620	2,969,520
						基準財政収入額	B	2,929,009	12,606	2,941,615
						交付基準額(A-B)	C	41,131	-13,226	27,905
						調整額(A×調整率)	D		( - )	
						決定額(C-D)				2,875
										25,030

(注) 1.「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2.「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (道府県民税所得割臨時交付金) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (道府県民税所得割臨時交付金) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3.「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成30年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

年度	基本財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	年度別地方交付税交付額		普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分			
					(A-B) C 千円	C 伸率					普通型容積地	Ⅱ 2 種地	369 点	
28 当初	3,016,084	-1.3	2,993,137	-0.9	22,947	-30.9	20,466	222,454	-	134,311	-	-	-	-
29 当初	3,001,590	-0.5	2,959,616	-1.1	41,974	82.9	39,606	256,951	-	117,083	-	-	-	-
30 当初	2,969,520	-1.1	2,941,615	-0.6	27,905	-33.5	25,030	-	-	111,490	-	-	-	-

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha		住民基本台帳						
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計 人	田畑面積	牧場面積	人口	27.9.30現在 a 人	30.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
35	9,945	-	-	-	17 国調	( 5.6 % )	( 14.5 % )	( 79.9 % )	( 100.0 % )	336	45	28.1.1現在 a 人	8,158	8,235	100.9	
40	9,651	-3.0	-	-		256	663	3,650	4,569	面積 km <sup>2</sup>	65歳以上人口	28.1.1現在 a 人	2,784	30.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
45	8,374	-13.2	-	-		( 4.7 % )	( 13.8 % )	( 81.5 % )	( 100.0 % )	2.58	2.87	28.1.1現在 a 人	2,925	30.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
50	10,871	29.8	-	-	22 国調	197	575	3,409	4,181	0.82	79歳以上人口	28.1.1現在 a 人	1,447	1,510	104.4	
55	9,514	-12.5	3,256	-		( 3.6 % )	( 13.6 % )	( 82.8 % )	( 100.0 % )	2.41	2.41	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )		
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2		153	586	3,556	4,295	75.23	75.23	2年度	28	12国調	-	12国調
2	9,986	5.2	3,665	15.1	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	276.25	276.25	7年度	27	17国調	-	17国調	-
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7		7国調	31	6	37	357.29	357.29	12年度	26	22国調	-	22国調
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	12国調	24	1	25			17年度	24	27国調	-	27国調	-
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	17国調	17	3	20			22年度	23				
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22国調	25	1	26			27年度	23				
27	※ 8,046	-4.2	※ 3,455	-0.2	27国調	※ 18	※ 1	※ 19								

65歳以上人口	※	2,728	75歳以上人口	※	1,420
---------	---	-------	---------	---	-------

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正による増加需要額						
28	6,389,066	5,905,305	115,529	368,232	給与差	2,325	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	-7,544	
29	7,002,477	6,477,058	150,652	374,767	公園費	1,434	公園費	828	清掃費	11,270	
財政力指数					寒冷地補正	道路延長	1,164	下水道費	272,431	農業行政費	-422
年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平均	その他	4,575	その他の土木費	1,936	農業行政費	-1,181
指数	0.986	0.986	0.986	0.986	道路延長	104,395	小学校費	890	農業行政費	-	
					その他	3,880	中学校費	3,291	農業行政費	29,640	
					積雪度	18,039	高等学校費	-	農業行政費	1,425	
					計	136,722	社会福祉費	561	農業行政費	-	
					人口	1,700	高齢者保健福祉費	-	農業行政費	-	
					65歳以上人口	853	清掃費	2,465	農業行政費	219,493	
					75歳以上人口	503	高齡者保健福祉費	-	農業行政費	-	
					保嬰福祉費	-	清掃費	-	農業行政費	-	
					計	853	清掃費	-	農業行政費	-	
					小学校費	1,780	農業行政費	-	農業行政費	5,130	
					中学校費	-	林野水産行政費	-	農業行政費	-	
					小計	1,780	地域振興費(人口)	-	農業行政費	-	
					小学校費	11,427	地域振興費(面積)	-	農業行政費	5,130	
					中学校費	-	計	281,244	農業行政費	-	
					小計	11,427	農業者 (専従シブター等)	-	農業行政費	-	
					人口	1,707	下水道費	13,303	農業行政費	-	
					農家数	1,601	その他の土木費	-2,932	農業行政費	-	
					従業者数	1,710	人口	6,149	農業行政費	-	
					18,225	18,225	農家数	-301	農業行政費	-	
					13,076	13,076	従業者数	-81	農業行政費	-	
					その他の教育費	-	小学校費	6,149	農業行政費	-	
					生活保護費	-	中学校費	-301	農業行政費	-	
					社会福祉費	16,941	その他の教育費	3,738	農業行政費	-	
					診療所等	142,604	密度補正Ⅱ	-2,981	農業行政費	-	
					港灣費	9,865	密度補正Ⅲ	-	農業行政費	-	
					港灣	-	生活保護費	-	農業行政費	-	
					漁港	-	社会福祉費	16,941	農業行政費	-	
							診療所等	142,604	農業行政費	-	
							国保分	9,865	農業行政費	-	

区分	数値	区分	数値	区分	数値	補正による増加需要額		
交通事故発生件数	平成27年 25 件	指定都市市立特別支援学校教職員数	23 人	小・中学校	- 人	寒冷地補正	積雪度	学級数
公共下水道	排水人口 6,734 人	指定都市市立小学校教職員数	- 人	小・中学校	- 人	学級数	人口	従業者数
農業集落排水施設	排水人口 - 人	平均級年賃賃	- 円	特別支援学校	- 人	人口	農家数	従業者数
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	公立大野田病院	- 床	人口	従業者数	従業者数
林業集落排水施設	排水人口 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	リハビリ病院	- 床	人口	従業者数	従業者数
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	救急告示病院数	1 箇所	人口	従業者数	従業者数
小規模集合排水処理施設	排水人口 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	救急告示病床数	2 床	人口	従業者数	従業者数
個別排水処理施設	排水人口 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	164 人	人口	従業者数	従業者数
公営住宅家賃収入補助相当額	- 千円	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
公営住宅家賃対策補助相当額	- 千円	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
スクールバス・ボートの数	1 台(艇)	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
教育扶助受給児童数	- 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
教育扶助受給生徒数	2 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
完全給食実施数	小学校 320 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
補食給食実施数	小学校 176 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
ミルク給食実施数	小学校 - 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数
指定都市市立小学校教職員数	- 人	私立特別支援学校(特別支援学級)	- 人	保育所	- 人	人口	従業者数	従業者数

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を加味して計算している。  
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。  
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。